

1994年度「社会・意識調査データベースの作成」 事業報告

新國三千代, 小内 純子, 田中 一

1. はじめに

私達は1991年の社会情報学部発足当初から、学内外の社会学と情報学の計9名の研究者(学外6名)の協力の下、社会調査に関するデータベースの作成を学部事業の一環として進めてきた。昨年度、文部省の科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(データベース)の交付申請を行い(代表:田中 一, 他8名全員が分担者)、本年度この申請が採択され、422万円が交付された⁽¹⁾。このことはこれまでの「社会・意識調査データベースの構築」に向けた私達の着実な努力が評価された結果と考えている。

さて、昨年度私達は「日本社会学会の会員が1980年以降に実施した社会調査」に関する全国調査を実施し、その結果をデータベース化すると共に、670頁もの膨大な報告書『日本の社会・意識調査(1)ー日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査ー』⁽²⁾にまとめ回答者全員に配布した⁽³⁾。このような報告書は日本では初めてということで、私達の仕事は高い評価を受けた。

今年度もこの調査を引き続き行うと共に、その結果のデータベース化と報告書の作成、そして素データの作成と収集を進めてきた。本年度の主な取り組みは次の通りまとめることができる。

- 「社会調査の実施状況把握調査」(予備的調査)と昨年度実施した全国調査の補

足/追調査の実施

- 社会調査の概要情報データベースの作成
- 報告書「日本の社会・意識調査(2)」の発行
- 素データの作成と収集

また、本年度も「社会情報学部理系教員に対する研究助成金」を受けて第3回「社会・意識調査データベース」ワークショップを開催した。

以下、1994年度の取り組みについてその概要を述べる。

2. 「社会調査の実施状況把握調査」と 昨年度実施した全国調査の補足/ 追調査の実施

昨年度、「1980年以降に実施した社会調査」を日本社会学会の会員2,428名を対象に行ったが、回収率は約16.2%(宛先不明で戻ってきた68名を除く)にとどまった。回答者の内訳は、調査を実施している者306名、調査を実施していない者63名、死亡または脱会者14名、海外出張中11名であった。調査を実施している者で調査の概要情報を記入した者は303名、記入した調査の件数は832件であった。

以上の結果、社会調査に関するデータベース化の協力者を把握するという当初の目的は達成されたが、新たに日本社会学会会員全体の社会調査の実施状況をより正確に把握する必要が生じてきた。そこで、今年度はまず簡単な予備的な調査を行い、「日本社会学会会員

で社会調査を実施している研究者数」を調べることとした。予備調査は8月に実施したが、往復ハガキを用いて回収率を上げるように工夫した。調査の対象者は、昨年度の調査に回答してきた306名を除く2,137名の日本社会学会会員である。調査の内容は、1)「研究において社会調査を取り入れているか否か」を問い、「取り入れている」と回答した者に対し、2)「1980年以降(も)社会調査を行っているか」を尋ねた。

その結果、923名から回答があり、回収率は43.2%であった。1)で「研究において社会調査を取り入れている」と答えた者は728名で回答者全体の78.9%にも達する。昨年度の調査に回答してきた306名を加えると、「研究において社会調査を取り入れている」日本社会学会会員は1,034名にもものぼり、全体の約42.3%になることがわかった。更に、2)で「1980年以降(も)社会調査を行っている」と答えた者は714名で回答者全体の77.4%にもなる。昨年度の調査の結果と合わせると、1,020名すなわち日本社会学会会員の約41.8%が「1980年以降(も)社会調査を行っている」ことになる。

以上、今年度実施した予備調査により社会調査の実施状況を大まかに把握することができたと考えている。

次に、この予備調査で「1980年以降(も)社会調査を行っている」と答えた者に対し、昨年度と同じ「調査の概要を尋ねる調査」を実施した。これは昨年の調査を補足するものである。補足調査の回答者は75名で回収率は約10.5%、回答した調査件数は166件であった。補足調査と同時に、昨年度の調査に協力して下さった303名に対し、その後の調査をフォローアップするために追調査を実施した。追調査の回答者は38名、回答した調査の件数は58件であった。

なお、補足/追調査とも8月末に実施した。今年度の補足/追調査の結果と昨年度の調査

結果を合わせると、調査票を寄せて下さった会員数は378名で延べ416名になる。調査の回答件数の合計は1,056件と約1.3倍になっており、私達の仕事に対する協力が着実に増えていることがわかる。

3. 第3回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催

10月16日に第3回「社会・意識調査データベース」ワークショップを札幌学院大学において開催した。このワークショップには、オブザーバーとして東京大学社会情報研究所から1名(田畑暁生)の参加があった。第3回ワークショップでは、本年度実施した調査の内容と途中結果の報告があった。また、現在蓄積している「社会調査の概要情報データ」の利用について問題提起がなされ、これについて、当面は無料でこれを提供すること、提供されたデータを使用する際は必ず「社会・意識調査データベース作成委員会」と明記すること、そして当データの加工・複製は原則禁止とすることを確認した。

その後、今後の活動について意見の交換を行い、社会調査の概要情報のデータベース化と報告書(2)の作成を、昨年度と同様札幌学院大学(事務局)が中心になって進めていくこと、データを提供して下さった方々を対象に通信(「SORD ニュースレター」)を発行することを確認した。更に、素データの収集と作成方法について、分担者の下で素データを提供可能な形にする作業を行いながら検討していくことになった。

最後に、来年度に向けた取り組みとして、引き続き科研費の申請を行うこと、および日本社会学会に対し本事業に対する何らかの企画を提案していくことが検討された。

以上、第3回ワークショップにおいて当事業が今後大きく育っていく土壌作りを着実に進めることができたと考えている。

4. 「社会調査の概要情報データベース」の作成

昨年度に引き続き、パソコン上でカード型データベースソフト「The CARD」を用いて、2. で述べた補足／追調査結果の個票すなわち調査の概要情報を入力し、追加蓄積している。11月に当データの入力とエラーチェックを済ませ、12月に回答者に校正をお願いした。蓄積されたデータ量は、数MBにもなるためハードディスク上で作業を進めている。この情報は、「The CARD」上で適宜検索することも可能である。

5. 報告書「日本の社会・意識調査(2)」の発行

昨年度発行した報告書「日本の社会・意識調査(1)」に続き、今年度収集した社会調査の概要情報(個票)を収録した報告書「日本の社会・意識調査(2)」を3月に発行する予定で作業を進めている。報告書(2)も報告書(1)に準じた形で、単純集計と索引そして個票の三部構成になっている。使いやすさを考え、単純集計や索引部は報告書(1)と(2)を合わせた形で掲載する予定で作業を進めている。

6. 素データの収集と整備

私達が蓄積している「社会調査の概要情報データベース」によると、素データの公開について、「可」と回答した調査は296件(159名)あり、全体の28%になる。「検討中」を含めると423件となり全体の40.1%にもなる。これらの公開可能な素データを収集する前に、まず、分担者自身が保管する公開可能な素データを次の要領で整備していく作業を進めている。

- 1) 素データの編集(ローデータのみ、公開できない部分の削除や番号の付け直し等)
- 2) 素データのレコード形式の明示または

入力プログラムの添付

- 3) 変数名と変数書式の明示
- 4) コードブックまたは変数値の対応表の作成
- 5) 単純集計プログラムの添付

これらの作業を実際に進めて行く中で、素データを収集する際の方法や問題点、そして利用に際して留意すべき事項等を検討することになっている。今後、この結果を踏まえて素データの収集を広く呼びかけて行くことを計画している。

7. おわりに

現在、データベースに蓄積されている社会調査の概要情報は1,056件、調査の概要情報を提供して下さった研究者の数は378名と年々増えてきている。これに伴い社会調査の実施状況がだんだん明らかになってきた。今年度の報告書が研究者の手元に配布されることで、更に有意義な調査情報が提供できると考えている。一部の研究者からは、「社会調査の概要情報データベース」をネットワークを介して公開していくことも要望されており、今後実現に向けた取り組みを行っていく必要がある。これからも社会調査の概要情報を継続的に追加・蓄積していくことになるが、今後の重要な課題は素データと調査票の収集を積極的に進めていくことであると考えている。

新國は、今年度11月に開催された日本世論調査協会関西大会(全国大会)で本事業を紹介する機会を得た⁽⁴⁾。学術研究の交流の場で私達の試みを紹介できたことは、研究者の協力と理解を得る上で大変有意義なことであったと考えている。その意味で、ワークショップで提案された、データの提供者や利用者と私達を結ぶ『通信』を発行していくことは、今後重要な意味をもってくると考えている。「データベース活動は、データの生産者と利用者そしてデータベースの構築者の三者の緊密

な協力関係があって始めて持続的な発展が可能になる」(田中 一)という理念の下に始まったこの活動が、今後大きく発展していくかどうかは、まさにこの三者の協力関係が今後どう形成されていくかにかかっている。まだまだ多くの課題が山積してはいるが、今年度科学研究費補助金を受けることができ、今後の財政的な展望が開けたという意味で、1994年度は本事業の新しい展開の年であったと言ってよいであろう。

謝辞 本年度からデータの整理や入力、事務処理等の事務局の仕事を池田ひろみさんをお願いしている。本事業が順調に進行しているのは、彼女の正確で迅速な仕事に負うところが大きい。名前を記してここに感謝の意を表する。

注釈および参考文献

- (1) 科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(データベース)の採択課題名:
「社会・意識調査データベース」(申請番号 55)
作成組織の名称: 社会・意識調査データベース
作成委員会
代表者: 田中 一 (札幌学院大学社会情報学部)
分担者: 直井 優 (大阪大学人間科学部), 真鍋一史 (関西学院大学社会学部)
盛山和夫 (東京大学文学部), 小島秀夫 (茨城大学教育学部)
松本 康 (名古屋大学文学部), 宇田川拓雄 (北海道教育大学函館分校)
新國三千代・小内純子 (札幌学院大学社会情報学部)
- (2) 「日本の社会・意識調査(1) — 日本社会学会会員による 1980 年以降の社会・意識調査 —」, 社会・意識調査データベース (SORD) 研究会, 発行元: 札幌学院大学社会情報学部, 1994 年 3 月.
- (3) 新國三千代・小内純子, 日本における「社会・意識調査データベース」の構築, 北海道大学計算機センターニュース, vol.26, no.3, pp.10-

26, (1994).

- (4) 新國三千代, 社会・意識調査データベースの構築, 第 2 回日本世論調査協会関西大会, 大阪, 1994 年 11 月, (日本世論調査協会報『よろん』に掲載予定).